



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ペレストロイカ下ソ連の教育史の見直し
Author(s)	所, 伸一
Citation	北海道大學教育學部紀要, 56, 213-231
Issue Date	1991-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29373
Type	departmental bulletin paper
File Information	56_P213-231.pdf



ペレストロイカ下ソ連の教育史の見直し

所 伸 一

Пересмотр истории школы и педагогики
в перестройчном Советском Союзе

Shinichi TOKORO

はじめに

(1) ペレストロイカ（立て直し）と歴史の見直し

現在、世界の耳目の集中するところ、ソ連で取り組まれているペレストロイカにおいては、ひろく国民をまきこんで未曾有の規模で歴史の見直しが行われている。この、改革と歴史見直しの関係を、日本のすぐれたソ連研究者、下斗米伸夫は次のようにまとめる。——「歴史の解釈の見直しは、改革の前提であるというのが現在の特徴かもしれない。歴史の見直し作業は、…基本的には、現在の硬直した政治・経済の仕組みを大胆に変えようとする動向と深く関わっている。逆にいえば、改革をめぐる諸勢力の交錯が、歴史解釈に反映しているのである」と。（同著『ゴルバチョフの時代』1988、5、岩波新書 p.108）。

こうした相補うような関係をなす現象の一環として、教育の改革のために教育史の見直しも行われている。

(2) ペレストロイカと教育史の見直し

歴史教師出身のモスクワのある校長は言う。——「私たちの心で…『記憶のペレストロイカ』が行われること…なしには、E・エフトゥシェンコ〔現存の詩人〕も書いたように、いかなるペレストロイカも不可能です。しかし、確かに、『ペレストロイカした記憶』を持ち、子どもたちの厳しい目から見ても汚れない教師だけが、今日の学校に必要なのです」と。（299番学校の校長エレオノーラ・バラリの投書。『教員新聞Учительская газета』1988、9、3、p.4。〔引用中のこのカッコは本稿において以下、引用者による割注を指す〕）。

学校教師はとくに、子どもに事実、真実を伝えるべく期待されているだけに、歴史の誠実で理性的な認識につとめなければならないことを彼女バラリは言うのである。

その中で教育の歴史の見直しは、一般的に言って国民の意識形成にはたす教育の大きな役割を考えれば、歴史見直しの重要な一環をなしていると強調すべきであろう。

またさらにそのなかでも歴史教育は、力ずくの政治によってもっとも被害を被ってきた過去をもつ。したがってソ連教育の歴史的検討の中でも、独自に考察される価値をもつ教育学的、政治学的な対象であると思われるが、これについては小稿ではごく一般的な指摘にとどめる。（このテーマについては塚本智宏氏の『ソビエト研究』第2号掲載論文「歴史教育のペレストロイカ」を参照してほしい）。

小稿は、1989年10月6日の教育史学会第33回大会（於／静岡大学）において「ソビエト教育史の見直し：若干の総括と論点整理」と題して発表した内容に大幅に手を加えて文章化したもので

ある。ささやかな前史をふくめペレストロイカの1988年末までのソ連における教育史の見直しの動きをフォローしようとするものである。

第I章 教育史の見直し：「ペレストロイカ」以前

(1) 60年代以降、教育・教育学の反主流の発生

B. スホームリーンスキー (1918-1970), Л. ザンコーフ (1901-1977), Л. エリコーニン (1904-1985), В. ダヴィードフ (1930-), Ш. アモナシュヴィーリ (1931-), Ю. アザーロフ (1932-) などが、1960年代、子どもの繊細さ、素質、潜在力、人格などに着目する立場にたち、それにもとづいて新しい教育実践や実験・研究を進めたが、これらは、同時にまた、それまでに支配的だった権威主義的教育・指導スタイル、「制度のネジ」「集団の一要素」としか見ないような子ども観、学習主体軽視の教育研究姿勢の状況、総じていわゆる子どもの出てこない教育学に対する彼らなりの歴史的批判に基づくものであった。

彼らの試みは60年代後半以後、ブレジネフ政権下で、ソ連政治がネオ・スターリン主義といわれる一種反動の時代に入ると共に、教育科学アカデミーの主流派や教育省によって、彼らのヒューマニズムのスローガンが没階級的で墮落したものと非難される、あるいは実験を中止させられたり出版を差し止められる、あるいは管理職を下ろされる、あるいはまた党を除名される(ダヴィードフ)などの制裁・抑圧をうけるところとなった。彼らは「非公認派 неформалы」と総称された／注／。

／注：アモナシヴィーリ「理想への上昇」『教員新聞』1989, 1, 3, p. 2. Ш. Амонашвили, Восхождение к идеалу. 彼は「われわれは皆、ヒューマニズム的な理念は…共産主義の理念でもある…ことを…認めるのを恐れた」と述懐する。また、小さなものだが彼の50-60年代の回想も発表された。『コムニスト Коммунист』誌, 1990, No. 6, c. 26-27. /

近年のこうした歩みの中で、ソビエト教育学の反主流、のちに革新派となる底流が形作られてきたのである／注／。ここに挙げた教育学者たちのうち、ダヴィードフ以下、現存で活躍中のものたちは、いわゆる「スターリン批判」の時代に青年期を送っていた、新しい世代であった。さらに、本稿でこのあと取り上げるドネプローフ、マトヴェーエフらも同様である。いわゆる世代の問題は、政治・社会の変化の激しいソ連ではとくに大きな意義をもつ。

／注：こうした学や人物の流れの整理を日本のソ連教育研究の中では全くといって良いくらい行ってこなかった。すなわち、学説史の試みをやって来なかったため、小稿もベースがきわめて弱く、ラフであることを知っている。ここにも残されている研究課題があると考えられるものである。また他方、ソ連においても教育学説史の検討が不十分なことはひろく明らかであった。最近のА・Петровスキー編『新しい教育思考』Новое педагогическое мышление. М., 1989. は、なかんづくこの60年代の事情を教育史研究は急ぎ総括せよと書いている(22頁)。そうした中で、この提起に沿って、中堅教育史家が60年代教育の歴史的総括を開始している。参照：1990年2月27日～3月1日の研究セミナー報告集『学校の訓育体系：歴史と現代性』(於、ウラヂーミル) pp. 150-152のビム＝バードとフラートキンの共同報告「60年代スホームリーンスキーの教育論体系の原則をめぐる闘い」。なおこのタイプ印刷・仮綴じの報告集には、モスクワ留学から帰国したばかりの福岡教育大学、山口喬氏のご厚意で目を通

すことができた。／

上に名を挙げた反主流派の人物のうち、ユーリー・アザーロフは、子ども不在の公認教育学の歩みとこれに対する無反省を憤り、教育科学アカデミーの研究所を70年代始めに辞職する（現在はモスクワ文化大学教授）かたちでこれを表明し、独自の子ども状態批判、家庭教育論などを書いて非教育学系の出版社から発表し続けた。彼は時代を下ってベレストロイカの初期、教育史見直し、アカデミー的教育学批判の世論づくりの先頭に立つようになる／注／。

／注：参照、アザーロフ「教えるために学べ」『ノーヴィ・ミール（新世界）』〔総合文芸雑誌〕87年4月号掲載〔邦訳：『モスクワのテレビはなぜ火を噴くのか』（築地書館、1987）所収「子どもをだめにした学校」〕。『ソビエト・ロシア Советская Россия』紙1987年9月13日、p. 2「ある休暇（教育科学アカデミーの活動に関する一研究者の意見）」Ю. Азаров, Одни каникулы (мнение ученого о деятельности Академии педагогических наук) ほか／。

(2) 「ベレストロイカ」前夜の教育史学界の動き。ドネブローフの提起

1986年、上のアカデミー一般教育学研究所の革命前ロシア期教育史研究室長エドゥアルド・ドネブローフЭ. Д. Днепров(1936-)は、同アカデミー機関誌『ソビエト教育学 Советская педагогика』に2つの論文「教育史研究の対象としての国民教育——革命前ロシアを素材に——」（1月号）と「教育史の方法論上の諸問題」（8月号）を発表し／注／、具体的な事例を十月革命前のロシアにとりながらも、ソ連の教育史の在り方全体に通じる、方法上の反省と課題を提起した。

／注：Народное образование как предмет историко-педагогического исследования (по материалам дореволюционной России), СП, 1986, No. 1, с. 107-114; Методологические проблемы истории педагогики, СП, 1986, No.8, с. 95-102.／

そこで彼は、第一に、国民教育制度のロシア史的概念を論じる中で、革命前ロシアにおけるブルジョア的な社会成熟度の弱さと、これと引き替えの、国家の介入の強さを、比較史的特質として強調した。

いわく、「19世紀後半-20世紀初頭のロシアの国民教育の発展・進化…のファクターを、資本主義発展の『プロシア型』と『アメリカ型』に関するレーニン説の視角から分析するなら、ロシアの国民教育は『プロシア的』類型に属し、またその発展は、ロシアのブルジョア的発達一般と同様に、『最悪の』『プロシア的』な道を歩んだ、という結論に達する」と。(СП, 1986, No. 1, с. 111.)

これは趣旨は明快ながらも、グラスノスチの段階に至らない当時の『ソビエト教育学』誌の制約を受けていたためか、まだ十分具体的に展開する条件を与えられていない憾みがあったが、ドネブローフはその1年余り前に出した自らの研究室の論文集『2つのブルジョア民主主義革命期ロシアの学校と教育思想』（1984年11月刊）／注／に発表した論文「大改革後ロシアの専制と国民教育」、第1節「西欧とロシアの国家と国民教育：国民教育発展の『プロシア的な』道と『アメリカ的な』道」の中では自らの含意を明示していた。すなわち、国民教育発展のプロシア的な

道とは教育の営みにおける「マキシマムな国家介入」を、そして同じくアメリカ的な道とは教育事業における「マキシマムな社会的イニシャチヴ」をそれぞれ指すことを。

／注：Школа и педагогическая мысль в России в период двух буржуазных демократических революций, М., 1984, с. 49–57.／

一般に〈国家〉に対する〈社会〉の自立を否定してきたスターリン以後のソ連の特質、ならびにそれを自明の前提として理論を立ててきたソ連教育学の「マルクス主義」からすれば、このような教育の在り方の決定における国家と社会の分離の視点、国家ではなく社会による教育の統制の必要を、ロシア教育（学）史研究の方法論の形にし、提起したことは、画期的なことと言わねばならなかった。

第二に、ドネブローフは、上の点ともかかわるが、「社会的教育運動 общественно-педагогическое движение」を、教育の行政、教育の経済学などと共に「検討されないままに残っている」「国民教育史の幾多のごく重要な問題」として挙げた。彼は、社会経済面の事象のことを単に時代「背景の基調色」と見なしてきたに過ぎないソ連の従来の教育史研究を反省し、これらと教育の多面的なからみあい进行分析する必要を言ったのである。（СП, 1986, No. 1, с. 111.）

このような教育史の革新の提起、とりわけ社会的教育運動を重視する提起／注／は、より実践的な歴史として期待される教育史の研究がソ連の「社会」の運動——「社会的運動」は日本の表現を取るなら民間運動の側面をもつ——を（さらに、すぐこの後ならば、「上から」始まるベレストロイカ運動を「下から」作って行くことを）鼓舞するような役割を果たすべきという提起なのではないだろうか。

／注：序でにここで触れるならば、竹田正直、石井郁子らの、そして小稿の筆者もかつて従事したことがある、日本におけるロシア教員運動研究の場合は、ドネブローフが提起するような文脈から課題設定したのではなく、そもそもは1960年代日本で重視された教育運動史の線から着想された面が強かった。だがそれでもソ連の教育史学の対象の狭さやボリシェヴィキ中心主義に対する不満も、研究者の個人や世代により程度の差はあれ（ただしこの差は質に転化することがある）、底流には流れていた。この点に限れば、84–6年のドネブローフ提起と通じるものがあったといえよう。なお、筆者は1983年11月モスクワで彼と出会った際、ソ連の教育史の対象と分析視角の狭さ、繰り返しの多さ、つまらなさを率直に話し、このため直ちに彼と共鳴しえたことを、研究史の一コマの記録として遅ればせながらここに付記しておきたい。／

第三に彼は、教育思想からの教育科学の相対的独立にかんして、その転換期を「19世紀末～20世紀始め、経験的・実験的研究方法が教育学のなかに出現した」時期にもとめる近年ソ連で繰り返される主張を「教育科学の発展過程にかんする歴史的見解を自分に都合よく勝手に否定するもの」としてしりぞけ、さらに、科学としての教育学は「〔それより…引用者〕もっと後に成立した」と主張するソ連で「より普及している変種」すなわち、「教育学はマルクス主義の発生以前は科学ではなかった」とするソ連教育学の従来の公式的見解を「歴史主義の原則に矛盾するもの」と批判したうえで、「科学としての教育学はその端緒を近代の出発点に有している。この出発点はJ. A. コメニウスの活動にかかわるものである」と主張した。ドネブローフは、コメニウスの

創造的活動は「哲学の内部からの教育学の離脱とその独立した理論体系の形成とを意味した」と評価した。(CП, 1986, No. 8, c. 97.)

ドネプローフのこのような発言は、ソ連教育学にあつては新鮮な、教育学における啓蒙や近代の諸価値をより率直に評価しようとする提起であり、また、より具体的に彼等の学問環境を汲んで推測すれば、哲学論争やイデオロギー闘争からの教育学の相対的自立の必要を現在意識していることの現われであつた。それは同時に、フルシチョフ、ブレジネフ時代のソ連教育史学・教育学の権威であつたフョードル・カラリョーフ Ф. Ф. Королев (1898—1971) に対する、特にはその最後の本『レーニンと教育学』(モスクワ, 1971年)／注／に対する批判を意味するものであつた。

／注：この邦訳が出ている：『科学としての教育学の確立・発展とヴェ・イ・レーニン』大麻南訳1986年4月刊、あゆみ出版。特に第1章と第10章、参照。なお、ソ連教育学の優れた成果とはいひがたいこの様な本の翻訳・出版が1980年代後半に入る日本で、行われるというのは、わが国民の知的要求の水準を無視しなければ不可能であつた。／

彼は第四に、民俗教育学(ナロードナヤ・ペダゴギカ)の意義を評価した。民俗教育学を教育思想の出発点であると位置づけ、ソ連におけるこの間の研究蓄積を評価しながらも、ドネプローフは、この分野の研究者に対して、「最古代」「文字以前の時代」に止まっている従来の研究の時代枠を拡大すること、民衆の教育経験のみでなく民衆の教育観、学習観をも対象とすべきこと、また、記述的な段階に止まっている現状から継承・発展の相で研究することを期待した／注／。

／注：CП, 1986, No. 8, c. 96—97. なお彼の研究室のその後の論文集において、弟子たちによる民俗教育学の記録・研究のレビューが始まっている。／

これらは、地域と民族の名を帯びた個人の育成ではなく、「ソビエト人」の形成をめざしてきたソ連教育政策の限界、および教育現象を社会体制論、階級還元論からもっぱら説明しようとしてきたこれまでのソ連の教育史の限界を、それぞれ意識している発言なのではないか、と感じられる。

以上にみてきたような、〈ソビエト・マルクス主義〉の教育史学に特徴的な国家主義的、規範学的な傾斜を自己点検し、相対化しようとする意図するドネプローフ論文が公刊されたということは、ようやく、ペレストロイカ前夜にいたり、ソ連が、各国民の批判的自己認識としての教育史を書き始めつつあつたということであつた。

第Ⅱ章 「ペレストロイカ」の始まりと教育史の見直し

(1) グラスノスチの始まりと教育の現状批判

『教員新聞』は、機構の上からは連邦教育省と全ソ教育・大学・研究機関労働組合の合同機関紙でありながら、1986年、グラスノスチ(公開制)政策をうけてジャーナリズムとしての独自性を発揮し、教育改革の遅滞責任と官僚主義をめぐる教育省と教育科学アカデミーの批判をはじめめる。すなわちペレストロイカの路線に移行するのである。この批判の開始は、教育省の機関紙

がみずからの母体の省を厳しく批判するという形だったため、しかもソ連社会においてもとくに現体制護持的で「業界利益」保護的と目されていた教育の分野の出来事ゆえ、きわめて注目された。

このペレストロイカへの移行という点では83年12月に編集長に就任したウラヂーミル・マトヴェーエフ В. Ф. Матвеев (1933-1989) /注/の決断と組織力量によるところが大きかった。この『教員新聞』の86年の転換をソ連教育のペレストロイカの開始と呼んでも良いのかもしれない。

／注：彼を任命したのは当時の連邦教育大臣 М. Прокофьев であつた。教員新聞は1924年10月発刊で、1988年後半で週3回刊、発行部数200万部弱であつた。89年1月からマトヴェーエフが副編集長に降格させられ、また発行機関が共産党中央委員会に切り替えられ、さらに90年からは週刊紙になって紙面構成は合理化・洗練されたものの記事内容が現状批判のトーンを落とす中で、また各共和国のモスクワばなれ傾向の中で、同紙の発行部数は減りつつある。／

86年7月末、ハバーロフスク演説で党書記長ゴルバチョフは、自らが先導するペレストロイカを革命と規定し、ソ連社会の刷新の運動は新段階に入った。

この86年夏からは、一般の新聞、テレビが社会批判の一環として、学校の意義の低下、教師の権威の低下などを取り上げるなかで、これらに責任をもつ機関の教育省と教育科学アカデミーは、改革派の現場教師との対立などにより、世論からの批判に一段とさらされるようになった。それは、たとえば、『ブラウダ』紙教育欄が、教育関連のみでも2千人以上が投書してきたという8月を振り返る記事で、「教師が命じられた仕事を形式的に遂行するだけ」になっているが、その主たる原因は「連邦教育省と教育科学アカデミーの活動の形式主義」だと断定し、「投書には、アカデミーの学者たちは教師に対する積極的な創造的援助よりも、威厳に関わる個人的な事情のほうを心配している、という意見が述べられている」と書いたほどであつた。(同紙1986年9月1日 pp. 1, 3)。

1987年に入ると、ゴルバチョフは、1月末、党中央委総会の報告「ペレストロイカと党の幹部政策の民主化」において、人文・社会科学のあり方に関わって、ソ連の「社会主義についての理論的認識は多くの点で、社会がまったく別の課題を解決していた30-40年代の水準に止まっていた」、その後のソ連史の事実を社会主義一般の理論と混同している、と言い切った。(『ブラウダ』87年1月28日 [邦訳：『世界政治』No. 738. 87年4月上旬 p. 4.])。

この中央委総会決定の歴史的な意義は、各級選挙の複数候補制度導入とグラスノスチの拡大を打ち出したところにあつた。アンドレイ・サーハロフの国内流刑の解除を頂点に、グラスノスチはこの86-87年にかけてますます世論を活気づけていた。

この87年春からは、新聞や各共和国教員大会などで、1930年代以降の教育の国家統制、官僚主義を批判する文脈で、1918年教育改革の精神、ルナチャールスキーに立ち返れの主張が叫ばれるようになった。

3月末のエストニアの共和国教員大会では、タリン教育大学教育学科長のリイメツ教授が「『統一労働学校の基本原則』に、革命初期の教育的探求の実り豊かな時代に、立ち返ろう」と呼びかけた。このエストニアの論議で見逃せない点は、前期中等教育段階から教育内容を個別化 дифференциация = differentiation すること、教科統合によって科目数を減らすことへの賛意、およ

び教育行政の地方分権、ひいては教育内容編成の地域自主化の要求が明示されたことであった。そしてこれらの思想を18年のルナチャールスキーによって正当化したことであった／注／。

／注：『教員新聞』1987年4月4日 p. 1. この他に同じ流れと見なしうる論は、同紙3月21日 p. 1. B. クウマーリン論文「嘘のステレオタイプの惰性」IO. アザーロフ「何を、いかに、何のためにかを教えよ」同紙5月12日 p. 2. ／

この間、党内の改革派の伸長を反映して、共産党機関紙『プラウダ』は4月4日社説で、学校の刷新の立ち遅れを指摘して、連邦教育科学アカデミーの責任を問い、あわせて、ロシア共和国教育省に対しても、「つい数年前あらゆる自主的、創造的教育探求を教師に…禁じる『指導書簡』を発した」事実を挙げて、これは下からの革新を必要とするベレストロイカにふさわしくないと批判した。さらに4月16日には、党書記長ゴルバチョフがコムソモール大会の挨拶で、84年以来の教育改革は「空転」の状態にあると断じ、連邦教育省と教育行政機構、教育学アカデミーなど改革指導部を批判した。（『プラウダ』87年4月17日〔邦訳：『世界政治』No. 742. 6月上旬 p. 40〕）

(2) ソ連教育史の見直し

87年4月、ドネプローフは、革新派歴史家ユーリー・アフナーシェフらの発言・論争をふくむ、歴史見直しの活気あふれる論壇の流れをうけ、とりわけゴルバチョフの上の1月演説以降の情勢を受けて、『教員新聞』にはじめて登場し、「歴史によって自己を点検して」を発表する。

この論文でドネプローフは、「ここ数十年の」学校の歩んできた道を振り返れば、「学校の建設のレーニンの原則と方法からの逸脱も、民主的基準の違反や主意主義や教条主義や惰性も、たやすく見て取れる」と書き、具体的に、「学校の発展に対するコントロールの公共機関として、1918年6月18日のレーニンの布告によって創設された、国民教育会議（ソビエト）が廃止された後、世論は学校事業のらち外に遠ざけられてしまった。ますます学校は純粋に国家的な制度になっていった。だから国家が不本意ながら社会の手をわずらわした以上、学校もまた、同様に不本意ながら社会の手をわずらわしたのであった」と言い切った。この下りは、帝政ロシアの国家・社会・学校の間を論じて84-86年にこの著者が打ち出した、小稿で先に見てきたシェーマからすれば、その言わんとするところは明白であろう。すなわち、レーニンの改革の放棄後、ソ連の学校は国家主義管理の学校となり、社会の側からの学校統制の余地さえほんらいソ連体制にとって「不本意」だったのだ、という痛烈な歴史批判であった。

あわせてドネプローフは、「学校はいまだに『国家主義的な государственный …（…彼の新造語）』問題視角の、また教条主義・官僚主義的、体制護持的な思考の、最も強固な砦の一つに止まっている」と断じた。これは、ソ連教育学界の保守・長老派からは怒りを買い、教育官僚層にはその肝を寒からしめることになった。

また彼は、86年の提起の上に見た第二の論点を敷衍し、ソ連教育史学界の怠慢として、ソビエト期に存在した、取り上げるべき歴史経験としての民間（社会的）教育運動、たとえば、革命直後に各地から起こってきた社会主義学校建設の運動、文盲撲滅運動のときの市民団体の役割、などをなんら取り上げて来なかったことを指摘した。

彼は、世論に対しては、歴史に学ばなければ過ちを繰り返し、社会刷新の途上に困難が増すだろうと警告した。またソビエト期教育史の研究者たちに対しては、その怠慢と無自覚をきびしく

批判し、教育史をバラ色に単線的発展でえがくのはもう止めるべきだといさめた／注／。

／注：『教員新聞』1987年4月21日 p. 1 「歴史によって自己を点検して『Проверяя себя историей』」。なお、この論点を彼は同年9月9日付『文学新聞』 p. 11紙上の教育問題座談会でも主張している。／

しかし、ソビエト期教育史研究者の陣営からは、ドネブローフ提起以後も、歴史見直しの社会的な発言は出なかった。

9月に入って、教育科学アカデミーの研究員ボリース・ビム＝バード Б. М. Бим-Бад (1942-) が、論文「道を振り返れ」(『教員新聞』22日 p. 1. Оглянись в пути) において、1930年代以降現在に至るソ連の学校・教育は、十月革命期の教育理念を過度に単純化ないし歪めたものと歴史を批判し、教育政策の歩みの全面的な見直しを提起した／注／。

／注：彼はドイツ教育史研究が出發であった。彼の「道を振り返れ」の全訳とコメントは拙稿「ベレストロイカ下のソ連における教育史の見直し」に所収。『ソビエトにおける教育改革と児童観の変遷』(竹田正直編。科研費研究成果報告書。1989年3月、札幌) pp. 107-115参照／

ソ連教育の特質をなしてきたものの個別に関わる、この87年に出された見直しの提起のうちで、特筆すべきことは、普通教育に対する職業教育優位の歴史への批判が学者たちによってひろく公けにされたことであった。

1960年代以来ずっと「科学・技術革命」下における教育の役割重視を主張してきた、科学アカデミー、ノヴォシビルスクのウラヂーミル・トゥルチェンコ В. Н. Турченкоは、『教員新聞』上に「戦略についての思想」と題して、「この分野〔教育〕に投じられる資金の経済的有効性が上昇している。わが国では1960年から1985年にかけて、教育に投じられた1ルーブリ当りの〈効果〉は3.72ルーブリから5.3ルーブリに伸びた。しかも今や、普通教育が、労働者と専門家の生産的資質のますます本質的な成分となってきた」と書き、彼の一貫した「教育＝投資」論の立場から、アメリカと日本を先進例として引いて、高い学力、とくに普通教育の素養の重要性を訴えた。(同紙、1987年11月28日3頁)。これに先立つが、知られた教育社会学者のフリードリヒ・フィリップフ Ф. Р. Филиппов (科学アカデミー社会学研究所) は、4月、同紙上の小さなコラムで、後期中等教育の職業化を大幅に進めた1984年教育改革を20年前に破産したフルシチョフ改革の失敗の繰り返しであると批判し、普通教育の学校が同時に職業学校の機能を果たすことは出来ないし、「経済と人材の効果」のわずかな中途半端な学校に提携先の企業体が基金を出さないのは当然であり、普通学校には「科学の確実な基礎知識を教育するという本来の課題を」まっとうさせるべきである、と書いていた。(同紙、1987年4月7日3頁)。

このような議論の中で、教育史家ビム＝バードは、先の「振り返れ」論文で、「1920年に『きわめて困難な状態』のため——レーニンはこう見ていた——、ただ一時的な措置として(『当面のあいだ』とレーニンは強調したのだ)、余儀なくされた譲歩として普通学校の一部と職業・技術学校の一部を融合する必要が起きたということだったのが、現在では、教育政策の戦略となってしまった」と書き、職業教育の比重の大きいソ連学校政策は初期レーニン構想の歪曲であり、非常事態の常態化であるとの歴史解釈を示した。(同上、1987年9月22日1頁)。

さらに、この論議の中では、職業的な養成もふくめて、そのような学校政策の継続をゆるした、

これまでの政策手法の歴史にも批判が加えられた。トゥルチェンコは先の論文で、ソ連では「まだ直接的物的な生産を人間そのものの生産の上に置く…思考方法が支配的」であるため教育への予算配分を財政の「残余金 остаток」扱いにしてきたことを批判し、また、教育の拡充についても「成長の量的拡大を追求する〔質の向上面を第二義的目標にする〕手法と改良主義的手法への指向は、教育の領域では他の…領域より先に」、進歩にとっての意義を失ったという把握で批判した（『教員新聞』1987年11月28日3頁）。トゥルチェンコはここで、たとえば中等教育の進学率などのように、少し上の数字を追い求め続けるといった、いわゆる後進国型の政策目標の立て方をもはや取るべきではなくなっている、と言っているのであり、さらに、自主的に戦略理論を講じることができずに政治に従属する地位に甘んじてきたソ連教育界に対する歴史的批判を行っているのでもあった。

さて10月27-28日には、ソ連各機関に所属する教育史研究者が参加する「学校史・教育学史問題研究評議会」が第4回総会を開いたが、ここでついに、歴史見直しの論争がじかに対面した形で展開されることになった。

この会長は、現在のソビエト教育史学界の長老でカラリョーフの弟子だった、教育科学アカデミー準会員のザハール・ラーフキンЗ. И. Равкин (1918-)であったが、彼は教育史見直しの提起を彼なりに受けて立とうとして、基調報告の中で、直近のビム＝バードによる児童学の復権提起をベレストロイカ情勢下の時局便乗であると批判し、自らは1936年の児童学批判の党中央委決定を擁護したのである。これをめぐる討論の中でドネプローフはこの党中央委決定を「誤った決定」と言い切った／注／。（この会議の記録はやっと88年7月になって『ソビエト教育学』に掲載された。ここには、グラスノスチに踏み切れない、体制保守的な同誌編集部の姿勢が反映していた。）

／注：アカデミーの『ソビエト教育学』誌を中心とした教育史学界の動向について竹田正直は独自の観点から整理を試みている。参照、ソビエト研究所編『ソビエト研究』第2号、白石書店1989、8、所収「教育史と歴史教育のベレストロイカ」／

このように教育史家たちの総会は、ソ連史解釈のあいいれない分裂を公然のものとしたのであった。

1987年の教育史見直し論争は、以上のように、直接には84年教育改革の不振をめぐるところから、その破産宣告を行い、その改革を準備した30年代以来のソ連学校政策手法の意義の終焉を確認し、さらに教育史の解釈をめぐる人的な対立を鮮明にした。

第Ⅲ章 1988：教育・教育学・教育政策におけるスターリン体制の批判

明けて1988年は、6月の第19回全ソ党協議会が直接選挙の「議会」を設置することを決めるなど、政治制度改革の本格化の年となったが、歴史見直しでも活気溢れる年であった。

年頭、ソ連改革派の代表的人物である歴史家ユーリー・アフナーシエフ（モスクワ歴史古文書大学学長）は、ベレストロイカの第一段階は終わったが、歴史の分野では「現実的歴史認識の形成における転換はまだ達成されていない」。ソ連史の科学的認識と理解をまだ全面に押し出すことが出来ず「スターリン主義とよばれる社会的、政治的現象の克服もまだほとんどできていない」。…「われわれにはわれわれの過去の総合的で全面的な分析、描写が必要だ」と語った。（『ソ

ビエト文化 Советская культура』紙1988, 1, 5, p. 3)。

このような機運を受けて、教育の歴史の見直しにかかわる一段と踏み込んだ大衆的な発言も相次ぎ、教育ペレストロイカ第3年はスターリン体制を名指して、教育の過去の役割に対する批判を開始した年となった。

(1) 党の2月中央委員会総会とその前後

88年の年頭、ドネプローフは心理学者ペトロフスキーと共に『イズヴェスチヤ』紙に「中等教育全員就学—幻想から現実へ—」を発表し、ここで84年教育改革の破綻を宣告すると共に、後期中等教育の義務制という70年代以来の政策は現実基盤がなく、幻想に終わっており、中等教育修了という形式（大学受験資格、給与などに連動）と内実（知識・技能の質）のギャップを広げ、ソ連学校制度一般の社会的信頼をさらに落とすことに荷担したとして、その見直しを提起した。（1月10日4頁）。

ドネプローフは次いで、学校行政の中央集権化の歴史を問題にし、2月、『プラウダ』紙上で発言、これまで地方権力は中央の命令を「カーボン紙でコピーするような」状態にあったが、これは1918年の教育改革の趣旨からおよそ離れたものであったと指摘した。（ドネプローフ「官庁の横暴は学校管理において排除されねばならないВедомственное самовластие должно быть исключено в управлении школой」『プラウダ』1988, 2, 13, p. 3）

こういう下で、〈教育のペレストロイカ〉を議題とする2月のソ連共産党中央委総会が開催された。総会は「中等学校と高等教育機関のペレストロイカの進行状況とその実現に当たっての党の課題」と題する中央委報告を受け、同名の決定を採択した。その中で党は、まず、ペレストロイカ以前の1984年に「始められた改革の若干の総括」という形をとって、従来型の学校政策手法の破綻を認めた。報告はたとえば次のように言う。

「改革のコンセプトは、学校がその社会的任務を遂行することに対する量的拡大を追求する接近方法を指標としていた。改革は、普通教育の学校を、上級学年生〔普通高校生〕に対するごく単純な技能の大規模な職業訓練の展開へとうながした。8年生〔前期中等教育修了者〕の中等職業学校おくり込みが激しいテンポで急増した。それは9学年〔後期中等普通教育〕やテクニクム〔中等専門学校〕への受け入れを〔中学校現場だけの〕意志で削減することによってやられることもしばしばだった。あわせて10学年生〔普通・後期中等教育最終学年〕からの専門諸学校進学は、この4年間でほぼ15パーセント削減された。こういう手法は、働き手の養成の水準と質への要求こそがますます高まっている、今日の社会的・経済的事実と矛盾するものである」。

こうして就学者の数や資格授与数の拡大を基本指標としてきた接近法の継承によって先ず中等職業教育を拡大しようとした「84年改革」を、内容と方法の両方で否定する。これをうけて総会は「学校改革のたて方に重大な変更を加えねばならない」として、「その後で有資格労働者・専門家の人材をあらゆる手段で養成するための基礎教育となる青年の中等教育皆学のコンセプトを作成し、実現すること」を第一に掲げた。このように、教育・訓練、知識の「水準」「質」「効果」を追求する接近法への転換、およびそのために普通中等教育を重視する政策への転換を打ち出したのであった。

教育課程観にしばっていえば、総会は、全生徒に全国一律の教育知識量を課し、全国統一テストによる進級許可というかたちで連邦国民の教養のスタンダード保持を中核理念としてきた従来の政策を改めて、「生徒の個人の能力の発達に第一の注意を払い、生徒の意欲と才能に応じた個

別化教育を拡大しなければならない」(決定)ことをうたった。

制度運営の原理的な面では、総会は、「学校を専門家しか近付けない何やら閉ざされた領域のようにしておこうとする力が強い。じつにこういう理由でわが国の学校は、ウラヂミール・レーニンの下で考えられていたような国家的・社会的制度としての特徴の多くをほとんど完全に失ってしまった。学校の社会からの疎外は許しがたいものになった」(報告)と歴史を振り返ることによって、ここで「世論の参加」や「学校の自治」を打ち出した。「国家的・社会的制度」という表現によって学校制度と教育行財政の非国家化、民主化への転換方針を示したのであった。(['プラウダ』88年2月18日, 20日; 『教員新聞』同2月23日)。

これは教育ベレストロイカの最初の、最高級の機関文書であったが、党のレベルで、1930年代以来のソ連の教育体制と政策姿勢もまたソ連の国家建設のうへで歴史的役割を終えたという宣言を行ったことを意味したのである。

そして先にみてきたような理論的、人的な対抗関係とのかかわりでいうならば、この総会決定には、ドネプローフ、トゥルチェンコら改革派の主張と論理がそっくり取り入れられたことが明白であった。改革派の新聞『コムソモーリスカヤ・プラウダ』が「我々の勝利」と大見出しをつけた所以である。

この総会以後、決定に言う中等基礎教育のコンセプト作成のための頭脳集団が、ドネプローフを頭として「臨時研究・調査集団『基礎学校』」の名で設置される(5月末)。教育史の見直しと改革の提言は表裏一体性を増してゆく。

(2) 第19回党協議会の前後

改革路線に徹底する点では他紙に遅れていた『プラウダ』も4月5日にはスターリン主義を名指しではっきり批判する方向を示し、6月の党協議会に進むことになる。この流れの中で歴史に対する批判は率直さを増して行く。

改革派の新聞『モスクワ・ニュース』23号(6月5日付)は座談会「このベレストロイカが失敗に終わるとどうなるか」を掲載するが、この席で教育科学アカデミーの芸術教育研究所員で文学教育論専攻のリュドミーラ・サラースキナ Л. Сараскинаは、1953年の本『学齢前児のお話と読み物』から「私たちは都のスターリンに手紙を書きました／私たちの高く伸びた麦のことです／…(略)／世の中で一番立派な人スターリンは／子どもたちが書くことをすべてお見通しです」の下りを引用し、学校教科書を通して偶像崇拜を叩き込んできた過去を告発し、現在も「指導者の第一要求や意向のシグナル、ヒントを読みとって何でもする用意ができていることをもって、時代の理念教育の基本要請(ポストウラート)の空白を埋めるやり方が相変わらず残っている」と批判した。

『教員新聞』は6月、ヴィゴツキー研究でも知られる社会心理学者レオニード・ラジホーフスキー Л. Радзиховский(教育科学アカデミー一般心理学・教育心理学研究所)の論文「スターリン教育学 Сталинская педагогика」を掲載し(14日 p. 3)、スターリン体制を名指しした歴史批判、教育史批判の教育界における口火を切った。これは世論からきわめて時宜に適したものとして受け止められ、これを契機に読者の紙上討論が続けられた(…7月7日, 14日, 23日, 8月4日付同紙)。ラジホーフスキーは引き続き8月、同紙上論文「スターリンはどこに生きているか Где живет Сталин?」(13日 p. 3)および「ブレジネフ教育学 Брежневская педагогика」(30日 p. 3)において、ブレジネフ時代の教育に関する政策発想を「スターリン教育学

パート2」であるとして、この体制と思想を批判すると共に、エーリヒ・フロムばりの社会心理学的な分析枠と、ロシア史のホロフ（奴隷）概念をもちいて、強く厳しい命令を下す指導者・主人を待望するロシアの国民意識や青年の意識を指摘した。

6月末、教員新聞はさらに、政府・教育大臣も問題としないほどの実権をにぎる官僚的機構としてのソ連共産党中央委員会・学校部門の政策責任を問い、スターリン時代以後ゆがめられたとする教育政策形成・指導メカニズムの民主化を迫る、作家・教育評論家シモン・ソロヴェイチク С. Л. Соловейчик の発言を載せた（「天気を決める者」25日 p. 1）。

(3) マカーレンコに対する疑問

この1988年は奇しくも生誕100年に当たったが、その大教育家アントン・マカーレンコに関し、従来の不可侵性にとられまいとする論議が大規模に開始された。1988年はこの点でも記憶されるべき年になった。

2月6日の『ソビエト文化』紙は「アントン・セミョーノヴィチ・マカーレンコは『告発されている』」と題する特集頁を組み、その中で、「彼は教育学における命令的指導法のもっとも徹底した表現者である」、「マカーレンコ教育学は浮浪児のための教育学である。…彼の仕事の方法は今日われわれには受け入れられない」、「マカーレンコ・システムは普通の教師の手中では機能しない。彼のシステムは天与の才である」の3点を〈告発〉して、議論の口火を切った（同紙7頁）。3月になると教育家の誕生日の13日を前後して幾多の論説が現れたが、「人間性の芸術」あるいは「真実と良心に生きて」などと題された若干の記念的な祝辞（『文学ロシア』紙、『ブラウダ』紙）を除けば、おもな論文は、上の特集に見られるような歴史批判機運をふまえて、マカーレンコをめぐる現在のソ連世論の率直な疑問の存在を認めるところから出発するものであった。

ジャーナリストのヒルトゥーネンは、世論がマカーレンコについて抱く疑問を2つにまとめている。一つは、ソ連の受難の時代、1930年代の末に彼がいかにして人間性を保ち得たのか、その時代を生き延びたのかということ、もう一つは、「[マカーレンコが本に書いている] コミューンは頭の中でひねり出したものではないのか、そうでなければなぜすでに50年もの間彼の実践したことをだれ一人再現できないのか」だという（『コムソモーリスカヤ・ブラウダ』88年3月13日 p. 2）。また、活躍中の劇作家ミハイル・ローシチンは『イズヴェスチヤ』紙上で、「このように理性的で、現実的で、子どもにも大人にも必要なマカーレンコがなぜほとんどユートピア的で、適用されがたい教育家に終わったのか」と問いかけた。ローシチンはマカーレンコの命題：「手段は一般的には、どれをとっても、もし我々が他の手段や影響力の体系全体、全複合体から切り離して検討するなら、良いとも悪いとも認めがたい」を引き、彼が弁証法の達人で、言辞が両義的であることを、〈適用されがたい〉理由にあげた。ローシチンは、マカーレンコを「健全な常識の教育学」と結論づけた（『イズヴェスチヤ』88年3月12日 p. 3）。

これらは、ひとまず偶像引き下げの作用を果たすものであった。

しかし、スターリンの時代のマカーレンコの生き方をふくめた伝記レベルの空白も、作品の教育技術論的分析の課題も、依然としてのこされたままであった／注／。

／注：マカーレンコはスターリン主義者であるとする批判は、ソ連では、もっと下って89-90年、アザーロフを中心に出されてくる。「マカーレンコ問題」は哲学史におけるハイデガー問題のようになるかも知れない。信頼し得る実証的論議が待たれる。／

(4) 全ソ教育者大会

8月に入ると、先の臨時研究調査集団「基礎学校」が「中等普通教育のコンセプト」案を発表する／注／。そこでは、ソ連学校の危機の現状認識、歴史批判としてドネプローフ、ビム＝バードらがこの間おおよけにしてきた歴史把握が基本的に採用されていた。教育制度の非国家化の志向は、ここでは「社会的・国家的制度」と表現され、2月の党中央委総会の段階より踏み込んだ定式を持つに至った。

／注：参照、『教員新聞』88年8月23日。なお彼らの主張の骨子は前掲『新しい教育思考』所収第二論文、ドネプローフ「学校と社会」において繰り返されている。／

12月20－22日にモスクワで全ソ国民教育従事者大会が開かれた。

この大会（約5千人が参加。1925年1月の大会以来通算第4回の全ソ教員大会に相当する）は、党の2月中央委総会決定の教育の在り方の転換路線を展開し、学校生徒の個性を尊重し、能力の開発、才能発掘を重視し、多様性を重んじる教育へ路線を切り替えることを宣言した。

連邦国民教育国家委員会議長は大会の場で、個別具体的に、1930年代に導入された固定単一教科書制度のプラリズム化への転換、生徒の操行評価制度の廃止、などを約束した。だが、これらに対する評価としては、大会が30年代以降の教育法制、すなわちスターリン時代の教育制度を形作る法制の廃止を宣言するところまで踏み込まなかったとする不満も出された。しかし、大会は一般には、この年2月の党中央委総会とあわせ、教育ベレストロイカ派の路線、民主化路線の勝利と受け止められた／注／。

／注：この大会の内容について筆者は紹介、分析したことがある。『人間化と民主化』が教育ベレストロイカのキー・ワード——全ソ教育者大会から——(1)(2)『ソビエト研究所ビュレティン』第4号、第5号、1989年、参照／

大会それ自体とともに注目してよいのは、大会前夜には、準備の会合で、教育のスターリン主義見直しの必要がじかに議論されていたことである。モスクワ文化大学を会場とした「教育の民主化」分科会（責任者アザーロフ）準備委員会では、「スターリン教育学によって生み出された、権威的生活形態の克服についての話」が「議論の中心になった」。新聞は「これ〔その克服〕は巨大な努力を必要とする。ここでは陶冶の系統における個人崇拜の遺産に対する目的意識的で長期の闘いが必要とされる」。…「非スターリン化の過程は、陶冶の民主化のもっとも重要な条件である」と書いた。この準備委員会では、ある大学教授からマカーレンコも客観的にはスターリン体制の建設のために働いたのではないかと疑問が表明された。（A. シペコー「Стратегия 戦略：すべてに勝るもの」『教員新聞』1988, 12, 20, p. 4）。

まだ教育のスターリン主義なる言葉に教育家がこめるソ連史批判の意味はいまいさを残しつつも、教育史見直しの88年を象徴するような年末の討論であった。

〈第Ⅲ章への補足資料——新聞紙上の教育史見直し——〉

(1) スターリン的国家体制の教育目的。——スターリンの行政・命令的体制を打ち立てる際「学校も例外で有りえなかった。…将来の生活での服従を準備する、従順な者の学校。小さい『ネ

ジ』を打ち出して行く学校マシーン。任務はそういうものだった」(B. シドレンコ「『真実を言う時』が来た」『教員新聞』1988, 9, 6, p. 2. В. Сидоренко, Пришел(Момент истины))。

(2) マカーレンコ教育学とスターリン的教育目的の関係への懐疑。——「いったい全体、ソビエト教育学の歴史は存在するのか？ 教育学の教科書は存在するのか？ われわれがいま必要とする本のことだ。…学生たちが勉強し続けているが、重要な命題は、たとえば1930年代に定式化された教育目的…、これに沿っているのだ。ということは、すなわち、われわれはすべてのスターリン的な目的を教育学で実現し続けているわけだ。マカーレンコにさえ、自発心に満ちた闘士を育てる必要があるという目標設定がある。人民の敵とたたかう闘士のことだろうか。つまり、私は、この状況では、マカーレンコはスターリン的な教育学の表現者なのかという問いが間違った質問だとは確信をもって言えない。端的に言って、彼については真摯な研究が求められている」。

A. カラムィシェフ教授(教育学博士)の発言。(『教員新聞』1988, 12, 20, p. 4)。

(3) 労働力の供給と振り分けの機構としての学校制度。——「国家は、持ちたいと思う通りの学校を得ています。現在の学校の状態は、…、官僚主義のシステム(このシステムは、どのように嘘を言おうとも、調和的に発達した人間を必要としません、なぜなら操作しづらいからです)の社会的な要請なのです。学校に『労働力』を供給するよう要求しつつ、このシステムは、国民教育に多年型の選別機構となるよう運命付けてきました」(リュドミーラ・サラースキナの座談会発言「自由な人間を育てること」、『モスクワ・ニュース Московские новости』紙 1988, No. 23(6月5日) pp. 7-8. Л. Сараскина, Вырастить человека свободного)。

※ ソ連は1940年10月2日、連邦最高ソビエト幹部会決定により「国家労働予備役制度」を導入し、人民委員会(のち閣僚会議)付属労働予備役中央管理局を設置した。これによって、職業技術教育の国家的な一本化が成立した。戦時動員体制型に近かったと言えよう。この中央管理局は1959年7月、フルシチョフ改革の下で、連邦閣議付属(1963年からは Gosplan 付属)職業技術教育国家委員会に再編された。

(4) 学校制度による社会的不平等の維持。——「社会的不平等は、各校の最終学年と中等専門学校、高等教育機関における授業料(しかもそれはコルホーズ農民と労働者の家計にしてみれば高いものと感じられた)制度の実施(1956年に廃止)、入学試験・進級試験・卒業試験の実施(第20回党大会[1956年2-3月]の後も試験はつい最近まで最終学年だけには残された)、によって隠れた形で維持された。その結果、不完全学校(現在の8年制学校。かつてなら小学校[4年]や7年制学校など)の卒業の際に、労働者・農民の家族の出身者の一部はしばしば振り落とされた。こうして普通学校の上級学年[第9, 10学年。かつてなら第8学年以上]は概して『ホワイト・カラー』を再生産するところとなった」(ビム＝バード前掲1987年9月『教員新聞』掲載論文)。

※ 階級的傾斜の選抜原則の廃止は、1935年12月29日、連邦中執・人民委員会合同決定「高等教育機関とテフニクムの学生受入れについて」が「これらの教育機関に入学する者の社会的出自に伴う、あるいはその親の権利の制限に伴う、制限は廃止される」と定めたことによる。

※ 授業料制度の本格導入は1940年10月2日、連邦人民委員会決定「中等学校上級学年と大学における授業料徴収の実施…について」による。

(5) 知識の地位の低下と学校の2系統化。——「70年代に入り、PTU〔職業技術学校〕が量的に増える時代になると共に、普通教育の学校に対する何世紀も続いた古典的な見方は急速に変わってしまいました。根本的な変化が起きました。〈優〉をめざして勉強するとか、まじめであることは気恥ずかしいことであるということになったのです。2点ばかりもらう者にはありとあらゆる同情が集まり、彼は抵抗主義者とあがめられました。先生は才能のない人と見なされました。『警句』が生まれました。『できの悪い生徒はいない。できの悪い先生がいる』とか、『先生は、子どもの個人生活に口出しするな』というのです。…。うわべだけと社会的無知から来る低い知識。われわれの学校に対する態度がああなら、子ども達から返ってくるものもこうなのです」。(ドネーツク州エナキエヴォ市のジュコフの投書。『クロコディール』誌88年25号 p. 4.)。

※ 青年は人生コースをどう計画しているか(『文学新聞』と『社会学研究』誌の共同調査班がモスクワ、レニングラード、エレヴァン、アシハバードで中等学校上級生とPTUの生徒を調査。16-17歳の青年798人が回答)(『文学新聞』1987, 9, 2, p. 13.)。

	大学進学	就 職	テクニクム進学
中等学校から……………	92%	5%	3%
P T Uから……………	12%	73%	15%
管理職の子……………	69%	19%	12%
サラリーマンの子………	71%	24%	5%
労働者の子……………	35%	50%	15%

※ 「特別学校(スベツシコーラ)…では生徒の物的な状態がより高い(特に「ブランド」商品についてもそうです)だけでなく、社会的地位、そして、言ってもよければ、知的な状態がまったく別です。考えている人生コースも別です。間違えないでください。私はスベツシコーラに反対しません。しかしわが国ではスベツシコーラは子どもの社会的区別の一形式になってしまいました。で、PTUの状況はといえば全く別です。その престиジはまだまだ低いものです。後にはもちろん、皆自分の場所に納まります。PTUの卒業生たちは実生活の中で、大学卒業証書保持者たちがしばしば働かない貴族青年になって居すわっていると、ますます強く感じようです」。(モスクワ38番中学教師タチャーナ・オレーギナ。『文学新聞』1987, 9, 2, p. 13.)。

(6) いつわりの歴史教育——「私たち〔教員〕は長年にわたり生徒たちに向ってわれわれの生活、われわれの歴史の多くの面について、…、真実ならざることを伝えるようなことをやらざるを得なかったのですし、子供時代から『二面』モラルに慣れた偽善者を実際には育ててきたのです。形式主義、うのみ知識、うわべ重視が文字通り、学校の手も足もがんじがらめにしてきました」。これらの結果が、「教師の権威のカタストロフ的な没落という不幸」をもたらしたのです。(第19回党協議会代議員として6月末上京した、タシケント州カーリーニン地区カール・マルクス記念中学校の女教師ホジャーエワ Ж. Ходжаева の意見、「事実直視者になりましょう Будем реалистами」『トルード Труд』紙1988, 6, 28, p. 3)。

(7) 教育と労働の結合による全面発達の目標を放棄。——「労働は1950年代末の〔フルシチョフ〕改革以前は学校から排除されていた」。それ以降も「座学に対する不自然な、そしてまたしても形式的な、付加物として存在している」(ビム＝バード前掲87年論文)。

(8) 一方通行の形式的・ヘルバルト的授業方法・指導スタイルの成立。——「ディースターヴェークやモンテッソーリにも拒否された…前世紀の反動的教育潮流の一つヘルバルト主義がいかにしてソビエト学校に入ってきたか」…それは「1930年代以降、レーニ的…学校原理の稀薄化とともに革命前のギムナジアと革命前の実科中学の特徴が学校に持ち込まれた」ことによってである。「1943-1955年の教育科学アカデミーの活動資料と、前世紀末～今世紀始めの〔帝制ロシア〕文部省文書がその文献的な証拠」となる。「その論理と本質からみてヘルバルト的な、教授・訓育過程の目標と指標、評価基準はまだ廃止されていない。…法規としての力をもっているため、これが今おそらく学校改革の空転の現場段階の主な要因だ」(Б.Пим=バード「Оптимистическая гипотеза 楽観主義的な仮説」『教員新聞』1988, 4, 5, p. 1)。

※ いわゆる1931年党決定の「体系的」知識の教育というテーゼは、1930年代以降ソ連の権威主義の体制下の学校場面では、上からの一方通行的な教授実践に具体化したのであった

(9) 一方通行の形式的道徳教育・学校行事。——「屈服させ、意に従わせ、全員を定規に合わせて一直線に揃えろといったわれわれの習慣の中に果たして彼——われわれの内なるスターリン——は現れていないのか?…。われわれは形式だけになっている無数のいわゆる『教育』行事を拒否する。これからは協力を基礎とした子供の指導を行う。なぜなら協力の教育学はヒューマンイズムの、アンチ・スターリンの、党的な教育学だからだ」(過去に「国民教育優秀勤労者」の称号を得た教師ノヴィチコフ В. Новичков, 『教員新聞』1988, 7, 7, p. 2)。

※ マカーレンコの有名な「尊敬するがゆえに要求する」「断固たる指導」というテーゼもまた、実際には一方通行の形式的教育の援護に使われてきた。

※ ソ連の公認教育学の責任機構としての教育科学アカデミーも、1988年3月のマカーレンコ生誕100年記念の基調報告の中で、「わが国の教育学は、人格の全面的で調和的な発達という共産主義教育の理念を、国の発展の各段階で具体的に展開することができず、時代の要求や、現存する社会・経済的な条件や、学校の現実的な可能性に合わせてその理念をはっきり分かりやすい課題として言い表すことができなかったため、多くのものを失った。目的の設定にさいしてのリアリズムの欠如が形式主義や計画の空想性の主な原因であり、この欠如は青少年の教育と陶冶に対して致命的に悪影響を与えている」という形で、ソ連の初期理念と教育現実との大きなギャップの存続をゆるしたと、そこで無力だった教育学の「責任」に言及した。(『ソビエト教育学』88年6月号4頁)。

(10) 教育学の「復権」と独自のアカデミー設置。その官庁権力との融合。——スターリンの決断による1936年の党決定「教育人民委員部の系統における児童学的偏向について」が出され「1937年に教育科学の『復権』が始まったが、元の児童学者たちは、良くて解雇、悪くすればラゲリに送られた。この『生まれるときの傷』がこれまでわが国の教育科学において目立ったようだ。次の段階は1943年だ。教育科学の発展に個人的に不断の心遣いを示し続けて大指導者は、独自のアカデミー＝教育科学アカデミーの設置を命じた。戦時下におけるこのような決定には真面目な理由が必要だった。それはあった。国の主人は無駄なことは一つもしなかった」(シドレンコ前掲88年9月論文)。

※ アカデミー(教育学)に対する歴史的批判は88年年頭には「アカデミーは、そもそも1943年に官僚主義的な機関として設置されたものだったが、その〔実践からの〕遊離を倍加し、

固定し、これによって最初から破産するべき運命にあった」と痛烈であるがまだ穏やかな表現で行われていた（ドネプローフ「幻想の虜となって В плену иллюзий」『コムソモーリスカヤ・プラウダ』紙1988, 2, 2, p. 2）。だが、88年6月党協議会の頃を前後して、先に見たように、明確にスターリンの名と結び付けて論じられる。（さらに、A・オルローフ、Л・ラヂホーフスキー「Наука и бюрократия 科学と官僚（教育科学の健全化の方途をもとめて）」『教員新聞』88年5月5日 p. 2；前掲『新しい教育思考』89所収第一論文 p. 22—ほかも参照のこと）。

(11) 教育政策の秘密の決定メカニズム。——「停滞の時代」、国民教育の真の権力者は教育大臣ではなく、党中央委員会の一機構「科学・教育施設部長の故 C. ТРАПЕЗНИКОВ [65年5月着任, 1984年没。ダニーロフらの1960年代の歴史学改革運動を弾圧した歴史家。人物について詳しくは『私の見たベレストロイカ』1987, 11岩波新書 pp. 110—のほか、和田春樹教授のいくつかの史学史関係論文参照] と、彼の代理で現在は同じポストに着いている学校課長の E. КОЖЕВНИКОВ（今でも連邦教育科学アカデミーに准会員で居る）であった。彼らが天気を決めた〔最終決定を下した、の意〕のである。その下にボリス・リハチョーフ〔教育科学アカデミー准会員, 訓育論専攻〕のような、この真の権力の近くにいて、風の向きを知り、その情報によって大事な結論を引き出す輩がいた。彼らは一緒になって、…〔教育現場に〕報告書を偽造すること、学校ではうまくいっているという見せかけを作り出すことを強いた。それは、自分の地位に居すわるためであり、さらには立身出世を遂げるためであった。こうして「改革はどこかへ消えてしまう」のである。…こういうことに「機関の人々は一体責任を負わないのか？」…「こうした機関の無責任権力のシステムは、レーニンの下では存在しなかった。このシステムは、1930年代の始めに、一人の意志に仕えるために、及び、彼の命令——その時いかなる意味…があらうとも——を下部に伝達するために形成されたのである」…。「秘密の『高い領域』が党内にあってはならない。天気を決めるべき者は国民であり、国民に選出された機関と人々である」（C. СОЛОВЕЙЧИК「天気を決める者（全面責任のレーニンの原則について）」『教員新聞』1988, 6, 25, p. 1）。

(12) 国民的統合のための教育：民族、地方、各学校の独自性無視、大ロシアの他民族の無理解。——ラトヴィアのリガに住むあるロシア人教師は、反省的に言う。「出来上がったステレオタイプのため、〔ロシア人〕教師たちの多くは、民族感情が現在は20年前よりはるかに鋭くたち現れていること、他のあらゆる恨みつらみが民族的な場に転移していることを理解できずにいる」。「わが国では現在ロシア人の学校は、ただリガで教案に『ラトヴィア語』の科目が加えられていることを除けば、オムスクでも、ノヴゴロドでも、リガでもほとんど一つも違ってない。だが本当は違っているべきなのだ。歴史、地理、ロシア文学、唱歌、絵、といった科目の教育要領と教科書を大幅に改めなければならない」と。（『イズヴェスチヤ』1988, 8, 26, p. 3。「8月の職員会議」欄）

※ ソ連では「長いあいだ学校政策は教育の国民的均一化 национальное нивелирование を目指してきた。これは学校の民族的基盤からの遊離、母語からの遊離をもたらし、そしてついには当然な抗議を招いてしまった。」（ドネプローフ「Не осушить колодец 井戸を枯らしてはいけない」『プラウダ』1989年8月26日, pp. 1, 2）。

第Ⅳ章 ソ連教育史の見直しの小結：教育史における諸勢力の対抗

まだ古い、「政治の侍女」たる教育史、あるいは「アナル」派のソビエト史研究者マルク・フェローの命名法を借りて名付ければ「制度化された教育史」、は残っている。教育科学アカデミーのソビエト教育史部門が関連研究者を動員して書いた通史『ソ連諸民族学校・教育思想の歴史（1961-1986年）』のような社会主義教育建設の成果でバラ色に塗られる歴史が1987年に刊行されているのである。そこでは、「中等教育全員修了制への移行は70年代末までに成功裡に完了した」。この「中等教育全員修了制の実現によって、わが国は世界で一番教養ある国になった」といっきっている／注／。あるいは、例えば、1979-81年の国際「学力」オリンピックでソ連の生徒が1、2位を占めたことなどを、学力概念の検討も抜きに、選択科目制を導入した70年代教育政策の「成果」として誇っている（同書178-9頁）。

／注：Ф. Г. Паначин, М. Н. Колмакова, З. И. Равкин (ред.), 〈Очерки по истории школы и педагогической мысли народов СССР. 1961-1986 гг.〉, М., 1987, стр. 43.／

教育史をどう書くかは、教育改革における諸勢力の対抗と関わっている。

教育ペレストロイカ派のリーダーの一人、『教員新聞』編集長（当時）ウラジーミル・マトヴェエフは、「〔国民教育内の保守派は〕『嘘の知識だと割り切って目的意識的に広めていること』に対する弾劾を恐れていない。なぜなら…〔彼らは〕第一に、スターリン主義によって教育制度内に種蒔かれた恐怖感は、他の創造活動知識人の隊列にたとえようもなく、まだ強い、と計算しており、第二には、上からの何がしかの支持を感じているからだ」と切って見せた（『モスクワ・ニュース』紙1988, No. 51（12月18日）p. 3「学校に注目を」）。

ソ連のペレストロイカ改革派は、「スターリン体制」がソ連と社会主義にとり逸脱だととらえ、改革の根拠付けをスターリン型体制の機能不全に求め、その後を引きずる制度からの訣別をもとめる（下斗米伸夫論文『エコノミスト』誌（東京）1987, 11, 17）のである。

小稿において以上垣間見てきたように、いま、ペレストロイカとその成果、ガラスノスチの下でソ連教育史の見直し、ひとまずスターリン体制からの解放として始まりつつある。これは後戻りできないであろう。1987-8年の議論はきわめて重い、と言わねばならない。

だがさらに、近い将来のことに触れるなら、教育史も割れるかも知れない。

ロシア派とヨーロッパ派と、あるいは系統教育とコンプレックス合科教育派、あるいは労働教育の承認を巡って（ここではレーニン、ルナチャールスキー、クループスカヤらの相対化も時間の問題かも知れない）、あるいはマカーレンコを巡って、と、幾つかの分水嶺が有り得る。

しかし88年以降現在のところ、ドネプローフ、ピム＝バード、ノヴィチコフら改革派は、政策活動に参加して多忙のようであり、論争記事は書いても、ソ連教育史の研究的著作は出していない。ピム＝バードは先の1987年9月の論文を“教育の諸困難を全面見直しする機会はまだ得ていない”と結んでいる。

第Ⅴ章 ソ連教育史の見直しと日本のソ連教育史研究の若干の反省

現在日本の第一線のソ連史家は、ソ連における「30年代体制のもとで実現した工業化・都市化・教育普及は、一面ではおびただしい犠牲と引き換えにえた『成果』であったが、多面では、労働

モラルの弛緩、都市の社会的インフラストラクチャーの問題、教育の病理、農村の過疎、環境の破壊、家族の解体的傾向等々…一連の問題が30年代にはなかった新しい傾向として浮かび上がってきた」(塩川伸明「1930年代体制とベレストロイカ」『ロシア史研究』No.47, 1989, 4)と概括するが、こうして取り上げられる「一連の問題」に「教育の病理」が含まれている点、筆者にも異存はない。

ソ連においても、代表的社会学者イーゴリ・ベストウージェフ＝ラーダ(モスクワ大学教授)は近著(『21世紀の学校へ』1988. ペダゴギカ社)の中で、学校と生活の分裂、若者の幼稚化、農村住民とくに中学卒業者の都市流入とこれによる「社会的寄生生活者」層の肥大化、青年の職業的不適格性などをあげて、現在の深刻な教育問題としている。またソ連世論もはっきり教育の危機を認めている。

そうしてみればソ連における教育史研究が、規範学であることをやめて、こうした事実を直視してこれと格闘するなら、また教育科学の一環たらしめるなら、取り組むべきテーマは多い。ましてロシアは多民族、多宗教、多言語な世界・空間であり、近現代史のすべての問題が含まれている(石井規衛「ベレストロイカのソ連現代史の扱い方について」『歴史評論』88年9月号)。その石井氏の論理を借りるなら、ここで自立的な教育史の研究がなされたならば、もう一度、世界に衝撃を与える教育概念が出てくる可能性がある。

しかしひるがえって、日本におけるソ連教育および教育史の研究は、あくまで事実資料に迫る点でも、その資料批判でも、分析・再構成で歴史主義を貫く点でも、きわめて弱いと言わざるをえない。ソ連の教育のトータルな把握にいま進まず、思い入れやつまみ食いの中途半端な外国教育研究に終わるなら、地域研究にもならず、比較史や比較教育のベースたる研究にもならず、教育科学の一環の教育史にもならず、ということになるだろう。

そうならないために、筆者の次なるテーマは、日本のソ連教育研究を振り返りつつ、新しいソ連教育史を書くことである。